



2024年4月26日

株式会社中村基礎による 「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」のご利用について

株式会社広島銀行(頭取 清宗 一男)では、株式会社中村基礎(本社:広島県東広島市、代表取締役 鈴木 寿則)に「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」をご利用いただき、サステナビリティ経営方針の策定をご支援いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

【企業概要】

会社名	株式会社中村基礎
所在地	広島県東広島市福富町上竹仁字貞末 207 番地
代表者	鈴木 寿則
業種	総合土木工事業
事業内容等	土木工事、各種推進工事、薬液注入工事 汚染土壌浄化工事、汚染土壌浄化剤販売、各種輸出入販売
サステナビリティ経営方針 【詳細:別紙1】	土木工事業だけではなく、汚染土壌浄化事業にも積極的に取り組んでいます。具体的には独自に開発した汚染土壌浄化剤を中心に様々な工法を用いて、汚染土壌地下水の対策工事を行っています。汚染土壌浄化事業では環境問題の解決、土木工事業では社会インフラの整備を行う中で SDGs に関連する項目に取り組んでまいります。 【重要課題】 1. 工物品質の維持・向上 2. 環境事業の強化 3. 働きやすく、安全な職場環境の提供 4. 環境への貢献 5. コンプライアンスの徹底

※「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」の概要は別紙2をご参照ください。

以上



広島銀行では、SDGsへの取組みを強化しており、関連するニュースリリースに「SDGs 17の目標アイコン」を明示しています。

【SDGs (Sustainable Development Goals) 持続可能な開発目標】
2015年9月に国連で採択された、経済・社会・環境のあり方についての2030年までの世界共通目標。
持続可能な開発のための17の目標と169のターゲットで構成。

本件に関するお問い合わせ先
株式会社 広島銀行
営業企画部 法人企画室
TEL (082)247-5151 (代表)

株式会社中村基礎

サステナビリティ経営方針

【別紙1】

サステナビリティ経営メッセージ Sustainability management policy

土木工事業だけでなく、汚染土壌浄化事業に積極的に取り組んでいます。具体的には独自に開発した汚染土壌浄化剤を中心に様々な工法を用いて、汚染土壌地下水の対策工事を行っています。
汚染土壌浄化事業では環境問題の解決、土木工事業では社会インフラの整備を行う中でSDGsに関連する項目に取り組んでまいります。

企業理念

- ◆ ミッション：地域社会と環境に貢献する
- ◆ ビジョン：環境事業を中心としたグローバル企業として、国内、海外の環境に貢献できる企業を目指す
- ◆ バリュー：地域社会と環境に貢献する理念を共有
- ◆ プリンシプル：地域社会や顧客に安心と満足を、技術・信頼・調和

INPUT

OUTPUT

OUTCOME

事業活動

持続可能な社会の実現へ

財務資本
純資産
4.2億円

物的資本
東広島工場

人的資本
経験豊富な従業員
国家資格保有者

知的資本
汚染土壌浄化剤
ISO9001
ISO14001

社会関係資本
大手企業との
取引実績

経営資本

マテリアリティ	取組方針
1 工事品質の維持・向上	土木工事業の品質確保と技術力向上のため、有資格者を拡充する
2 環境事業の強化	環境に貢献するとした企業理念実現に向け、環境事業の体制強化に取り組む
3 働きやすく、安全な職場環境の提供	働きやすく安全な職場環境の提供のため、労働環境の再整備と従業員の労働安全衛生向上に取り組む
4 環境への貢献	環境保全に配慮した汚染土壌浄化剤の開発により、環境保全・改善に貢献する
5 コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の継続実施により、従業員の倫理教育を徹底する

社会価値・経済価値創出	目標値
人材育成 	2029年 土木施工管理技士1級 2名増 土木施工管理技士2級 2名増
環境貢献からまちづくりを  	2027年 環境事業部 管理職 1名増 研究員 1名増
働き方改革 	2030年 有給休暇取得率 70% 2025年 労働安全衛生にかかる定期的な勉強会の実施
つくる責任 つかう責任  	2025年 環境保全に配慮した、汚染土壌浄化剤の開発
平和と公正をすべての人に 	コンプライアンス研修 年1回/受講率 100%

外部環境

マクロ環境

社会：カーボンニュートラルへの対応、公共工事の予算減少
技術：人材不足による技術承継問題

政治・経済：建築資材の価格高騰
自然など：土壌汚染をはじめとする、環境汚染問題の深刻化

ミクロ環境

顧客：災害発生による下水普及工事の増加
競合先など：後継者不足による競合他社の廃業

サプライヤー：後継者不足による下請企業の廃業

「〈ひろぎん〉サステナビリティ経営導入サポートサービス」について

○特長

• これまでに公表されているサステナビリティ経営に関するさまざまな指標と、日本・地域特有の社会課題、更には企業の理念やビジョン、経営資源、外部環境等を踏まえて作成した当行専用ツール※を使用し、経営者との複数回の対話を通じて、サステナビリティ経営の観点から全体を俯瞰し、その導入・実践に向けて検討すべき重要課題（マテリアリティ）の絞り込みおよびサステナビリティ経営の実践に向けた基本方針の策定をサポートします。

※ サステナビリティ経営コンサルティングに専門的な知見を持ち、地元企業へのサステナビリティ経営導入支援という主旨に賛同いただいた日本経済研究所が作成したツールをもとに、地域課題も踏まえ作成した当行オリジナルのツール

• 社内での啓発や社外への情報開示に活用可能な“サステナビリティ経営方針”のデータと、ツールを活用した分析結果を踏まえたフィードバックレポートをご提供します。（ご希望に応じて、本サービス利用にかかる当行からのニュースリリースも可能）

• ご希望に応じて、グループ機能とアライアンスを活用した具体的な計画策定支援や実行支援（別契約）を通じて、サステナビリティ経営の実践・浸透をサポートします。

○サービス概要

取扱店	法人取引のある当行の全営業店
対象となる方	当行と預金取引のある法人のお客さま
サービス内容	<p>経営資源や経営理念、外部環境などを踏まえ、経営者との複数回の対話によってお取引先のサステナビリティ経営の主軸となるマテリアリティを特定し、“サステナビリティ経営方針”策定までを支援するサービスで、最終的な成果物として①・②を提供するもの</p> <p>①策定した“サステナビリティ経営方針”のデータでの提供 （策定した方針は、ご希望に応じて当行ホームページにてニュースリリースも可能）</p> <p>②お取引先のサステナビリティ経営導入・向上の参考となるレポートの提供 経営者との対話やアンケート、専用ツールによる分析過程などを踏まえた10ページ程度のレポートを作成し、フィードバック実施</p>
利用手数料	1,100,000円（消費税込）